

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,002,797,873	固定負債	2,055,105,053
有形固定資産	6,260,054,816	地方債等	1,958,852,053
事業用資産	3,261,682,645	長期未払金	-
土地	487,541,087	退職手当引当金	96,303,000
立木竹	129,900	損失補償等引当金	-
建物	5,352,647,231	その他	△ 50,000
建物減価償却累計額	△ 3,566,304,361	流動負債	130,863,724
工作物	1,778,203,284	1年内償還予定地方債等	114,959,238
工作物減価償却累計額	△ 976,639,396	未払金	-
船舶	411,400	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15,784,486
航空機	-	預り金	120,000
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,185,968,777
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	185,693,500	固定資産等形成分	7,461,398,373
インフラ資産	2,949,435,974	余剰分(不足分)	△ 1,814,888,069
土地	17,081,383		
建物	437,941,856		
建物減価償却累計額	△ 214,504,658		
工作物	6,495,236,072		
工作物減価償却累計額	△ 3,786,318,679		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	194,881,066		
物品減価償却累計額	△ 145,944,869		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	742,743,057		
投資及び出資金	25,883,000		
有価証券	-		
出資金	25,883,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,994,258		
長期貸付金	-		
基金	714,865,799		
減債基金	210,070,535		
その他	504,795,264		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	829,681,208		
現金預金	352,641,324		
未収金	18,439,384		
短期貸付金	-		
基金	458,600,500		
財政調整基金	458,600,500		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	7,832,479,081	純資産合計	5,646,510,304
		負債及び純資産合計	7,832,479,081

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,733,742,768
業務費用	1,222,864,881
人件費	256,494,008
職員給与費	174,085,248
賞与等引当金繰入額	15,784,486
退職手当引当金繰入額	26,285,286
その他	40,338,988
物件費等	924,459,826
物件費	521,365,767
維持補修費	62,361,675
減価償却費	340,732,384
その他	-
その他の業務費用	41,911,047
支払利息	11,762,197
徴収不能引当金繰入額	-
その他	30,148,850
移転費用	510,877,887
補助金等	430,857,951
社会保障給付	20,657,495
他会計への繰出金	57,736,642
その他	1,625,799
経常収益	197,078,081
使用料及び手数料	35,822,072
その他	161,256,009
純経常行政コスト	1,536,664,687
臨時損失	30,000,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30,000,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,566,664,687

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,637,390,328	7,342,043,674	△ 1,704,653,346
純行政コスト (△)	△ 1,566,664,687		△ 1,566,664,687
財源	1,555,398,177		1,555,398,177
税収等	1,160,264,827		1,160,264,827
国県等補助金	395,133,350		395,133,350
本年度差額	△ 11,266,510		△ 11,266,510
固定資産等の変動 (内部変動)		98,971,773	△ 98,971,773
有形固定資産等の増加		333,625,731	△ 333,625,731
有形固定資産等の減少		△ 340,732,384	340,732,384
貸付金・基金等の増加		139,902,158	△ 139,902,158
貸付金・基金等の減少		△ 33,823,732	33,823,732
資産評価差額	582,926	582,926	
無償所管換等	19,800,000	19,800,000	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	9,116,416	119,354,699	△ 110,238,283
本年度末純資産残高	5,646,506,744	7,461,398,373	△ 1,814,891,629

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,346,290,750
業務費用支出	835,412,863
人件費支出	248,684,293
物件費等支出	551,892,674
支払利息支出	11,762,197
その他の支出	23,073,699
移転費用支出	510,877,887
補助金等支出	430,857,951
社会保障給付支出	20,657,495
他会計への繰出支出	57,736,642
その他の支出	1,625,799
業務収入	1,707,370,620
税込等収入	1,156,520,659
国県等補助金収入	358,519,510
使用料及び手数料収入	31,074,442
その他の収入	161,256,009
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	14,161,840
業務活動収支	375,241,710
【投資活動収支】	
投資活動支出	476,760,206
公共施設等整備費支出	385,260,499
基金積立金支出	91,499,707
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	29,312,789
国県等補助金収入	22,452,000
基金取崩収入	6,860,789
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 447,447,417
【財務活動収支】	
財務活動支出	206,125,820
地方債等償還支出	206,125,820
その他の支出	-
財務活動収入	259,578,000
地方債等発行収入	259,578,000
その他の収入	-
財務活動収支	53,452,180
本年度資金収支額	△ 18,753,527
前年度末資金残高	371,394,851
本年度末資金残高	352,641,324
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	352,641,324

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。